

第68期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

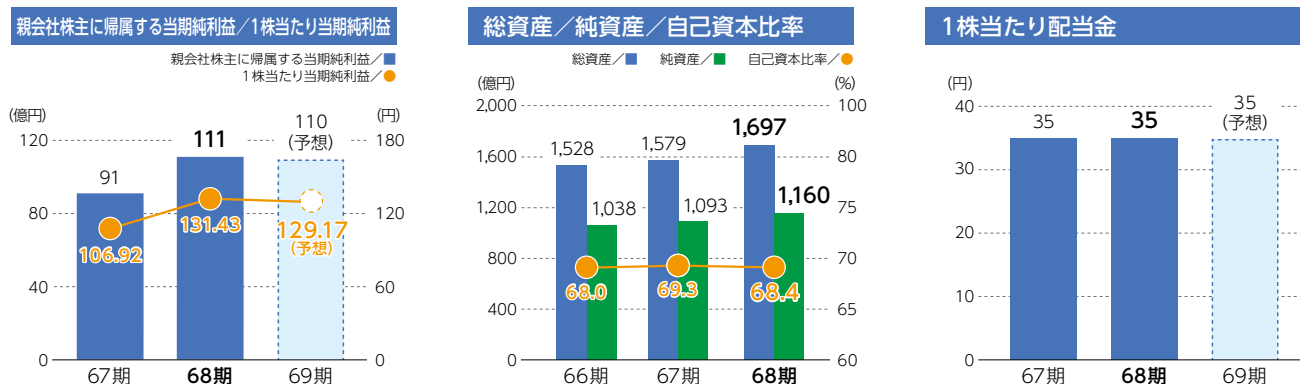
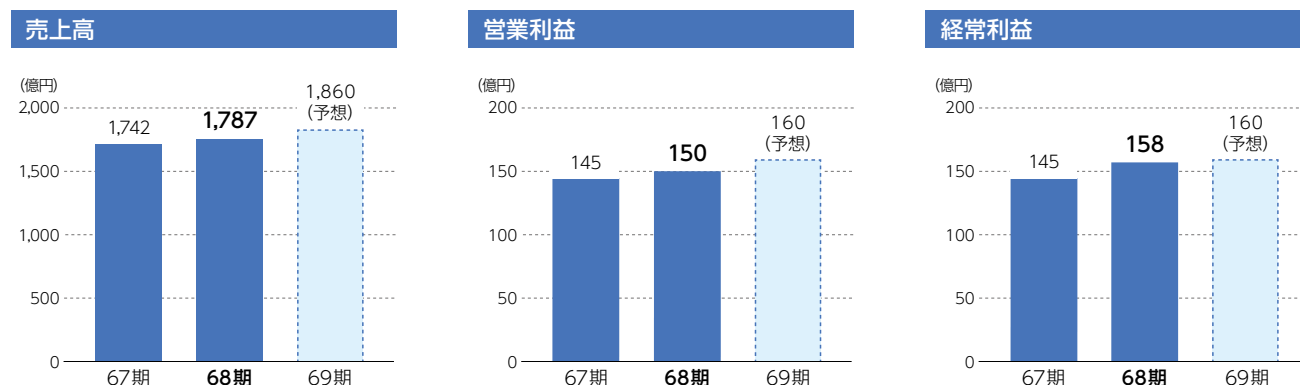
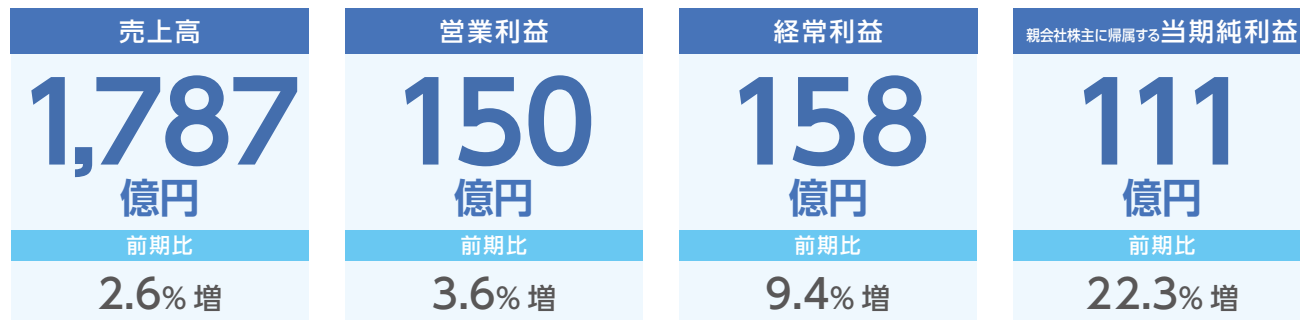
日本光電

病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦

CONTENTS

- P1 連結決算ハイライト
- P2 株主の皆様へ
- P3 商品群別の概況(連結)
- P4 地域別の概況(連結)
- P5 トップインタビュー
- P9 新商品紹介
- P10 トピックス
- P11 連結決算概要
- P12 会社情報
- P13 株主様インフォメーション
- P14 株式情報
- P15 連載 日本光電をもっと知る

連結決算ハイライト



※「総資産／純資産／自己資本比率」につきましては、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を68期の期首から適用しており、67期の数値につきましては、遡り適用した数値で表示しています。

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2019年3月31日をもちまして第68期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第68期は、国内市場では2017年の販売子会社制から支社支店制への移行に続き、2018年4月には医療需要の増加が見込まれる首都圏に営業リソースを重点的に配備し、急性期病院、中小病院、診療所などの市場別・地域別の取り組みを強化しました。また、顧客価値の高い新製品を市場に投入し、消耗品・保守サービス事業の拡大にも注力した結果、増収となりました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化により、米州、アジア州が好調に推移しました。この結果、売上、利益ともに前期を上回ることができました。

当社グループは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進しています。最終年度となる第69期は、引き続き国内事業、海外事業の成長に注力するとともに、収益性改善に向けた取り組みを一層強化し、高収益体質への変革を目指してまいります。

なお、当期の期末配当は、1株につき18円とし、中間配当17円と合わせて年間35円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

荻野 博一

代表取締役
専務執行役員

田村 隆司

商品群別の概況（連結）

① 生体計測機器

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど



脳波計 EEG-1290

国内	脳神経系群、心電計群は前期実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群や診断情報システムが好調に推移しました。
海外	心電計群は前期実績を下回ったものの、脳神経系群が好調に推移しました。

② 生体情報モニタ

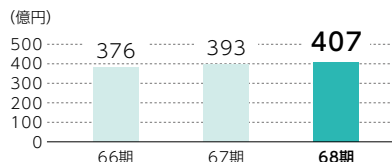
心電図、呼吸、SpO₂（動脈酸素飽和度）、NIBP（非観血圧）などの生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど



ベッドサイドモニタ CSM-1702

国内	臨床情報システムが好調だったほか、センサ類などの消耗品も堅調に推移しました。
海外	欧州での売上は微減、その他地域は低調でしたが、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。

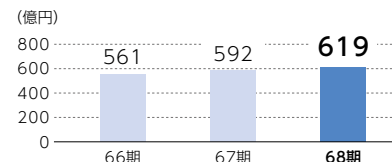
売上高 407億円（前期比3.7%増）



① 生体計測機器 22.8%

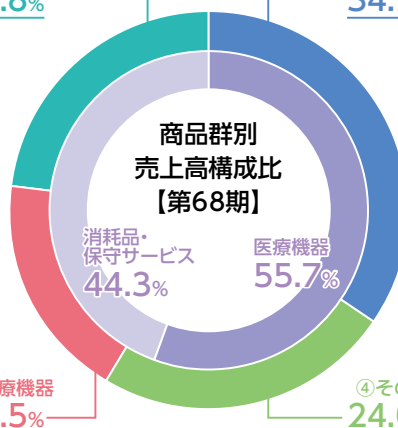
② 生体情報モニタ 34.7%

売上高 619億円（前期比4.6%増）



③ 治療機器 18.5%

④ その他 24.0%

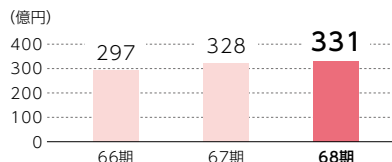


③ 治療機器

除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、麻酔器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリーなど）、保守サービスなど

国内	AED、人工呼吸器が好調に推移した一方、現地仕入品が前期実績を下回ったことから、全体では前期並みとなりました。
海外	除細動器は前期好調の反動により減収となったものの、AEDは堅調に推移しました。

売上高 331億円（前期比0.8%増）



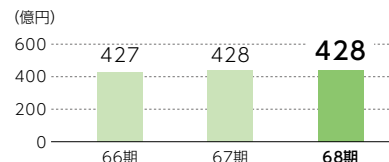
自動体外式除細動器 AED-3101

④ その他

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

国内	診療所向けに発売した全自動血球計数・免疫反応測定装置が売上に寄与したほか、医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。
海外	血球計数器は中南米、アジア州を中心に好調でしたが、現地仕入品が前期実績を下回りました。

売上高 428億円（前期比0.2%増）



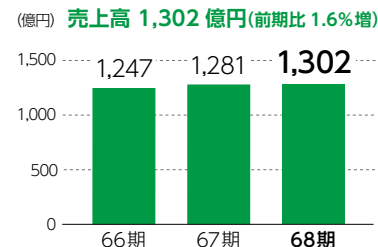
全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303

地域別の概況 (連結)

国内市場

市場環境の変化に対応するため、一昨年の販売子会社制から支社支店制への移行に続き、昨年4月に医療需要が増加する首都圏に営業リソースを重点的に配備しました。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、PAD市場におけるAEDの販売が好調に推移したほか、官公立病院市場も診断情報システムや臨床情報システムの更新商談の受注もあり、堅調でした。大学、私立病院市場の売上は前期並みを維持しましたが、診療所市場の売上は自社品販売の注力により現地仕入品が減収となったことから前期実績を下回りました。この結果、国内売上高は前期比1.6%増の1,302億2千3百万円となりました。

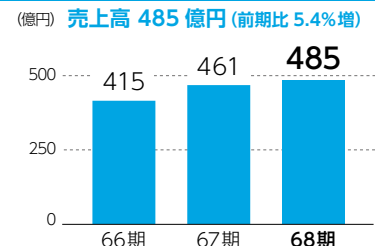
国内売上高推移



海外市場

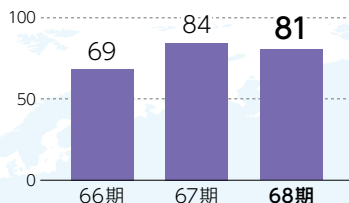
米州では、生体情報モニタリング事業の強化、脳神経系群の営業体制整備を進める米国が好調に推移しました。中南米は、ブラジル、メキシコが好調だった一方、チリ、コロンビアが低調に推移したことから、減収となりました。欧州では、フランス、イギリスは好調に推移したものの、ロシア、トルコが低調だったことから、減収となりました。アジア州では、中国、タイが好調に推移したほか、インドの売上も回復しました。その他地域は、エチオピアなどアフリカが低調に推移しました。この結果、海外売上高は前期比5.4%増の485億7千5百万円となりました。

海外売上高推移



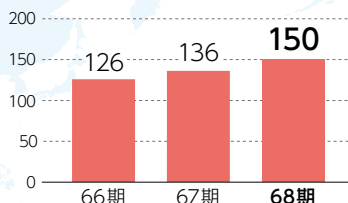
欧州売上高推移

(億円) 売上高 81 億円 (前期比 3.5% 減)



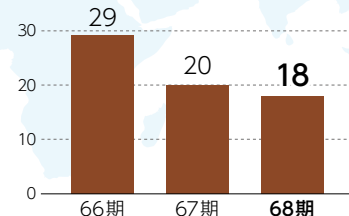
アジア州売上高推移

(億円) 売上高 150 億円 (前期比 10.7% 増)



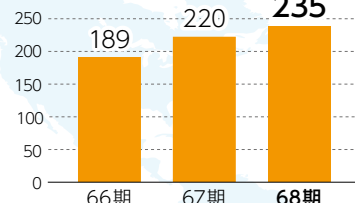
その他地域売上高推移

(億円) 売上高 18 億円 (前期比 10.3% 減)



米州売上高推移

(億円) 売上高 235 億円 (前期比 6.9% 増)





**「TRANSFORM 2020」は
最終ステージへ。
高収益体質への変革に向けた
取り組みをさらに推進し、
強固な事業基盤を確立します。**

代表取締役社長執行役員

荻野 博一

**Q 当期（第68期）の業績について
ご解説ください。**

A 当期は、市場環境の変化に対応した施策や製品
ラインアップの拡充により、売上高、営業利益ともに
前期を上回ることができました。特に、当期は最優先
で収益力の向上に取り組んだ結果、粗利率が前期か
ら改善し、着実に成果が現れていると言えます。

国内においては、急性期病院では、以前に地域医療
再生基金で導入された機器の更新が始まっており、ま
た、中位機種ベッドサイドモニタの新製品効果もあり、
堅調に推移しました。一方、中小病院や診療所市場は

期待したほどの成長はありませんでしたが、医療需要が増加する首都圏では、営業リソースを重点的に配備した効果が徐々に現れてきています。特に国内においては売上の拡大を追うのではなく、粗利率の高い自社品の販売に注力しました。当期に発売した当社初の一体型全自動血球計数・免疫反応測定装置が非常に好評を得ており、さらに一般家庭向けAEDを発売するなど、今後も新製品の売上への寄与が期待できます。

海外においては、販売・サービス体制の強化などにより米国市場が好調だったほか、新興国市場ではアジアが成長を続けており、特に製品ラインアップを拡充した中国が好調です。インドも物品・サービス税の影響が緩和され回復基調にあります。欧州はロシアやトルコなどが政治や経済情勢の影響から低調に推移しましたが、海外市場全体としては好調に推移しました。ただ、主力となる生体情報モニタの各種新製品の開発に時間を要して投入が遅れたため、計画には届きませんでした。

Q 国内外の市場環境についてお聞かせください。

A 国内では、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進められており、今後は、地域医療構想に沿った病床再編や統合が加速すると見えています。加えて、医療機器の更新時期を迎える急性期病院の需要を確実に捉えることが当社にとって重要になります。

海外の米国市場については、引き続き設備投資需要が活発です。米国では、大病院から診療所、介護施設までを包括する総合医療ネットワークの大規模化が進んでいます。医療機器においても、この状況に対応できる高度なネットワーク技術が要求されるとともに、サイバーセキュリティが機種選定の重要なポイントになっており、これらの対策を進めることで、当社の競争優位を高めることができると考えています。一方、新興国市場では、人口の増加に伴って医療機器の需要は拡大すると見られますが、一部の国では保護主義の傾向が強まっており、政治や経済情勢の変動に伴うリスクもあることから、それを織り込んだ対応が求められます。

Q 中期経営計画「TRANSFORM 2020」の進捗状況はいかがでしょう。

A 当期は、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」の2年目にあたります。2020年以降を見据えて「高収益体質への変革」を目指し、2つの基本方針である「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を推進しています。

まず「高い顧客価値の創造」には、付加価値の高い新製品の投入が必要不可欠です。当期は、主力製品である中位機種ベッドサイドモニタCSM-1700シリーズを発売しました。CSM-1500シリーズとともに、当社の成長ドライバーとして期待しています。



また、保守サービス事業では、当期からIoTを活用した付加価値の高いサービスとして「MDリンケージ」の提供を開始し、非常に好評をいただいています。これは遠隔で機器の状況を監視し、事前に故障を予防する保守サービスで、血球計数器からスタートしました。今後は対応する製品を順次拡大する予定です。

次に「組織的な生産性の向上」では、拡大する海外事業に対応したグローバルな生産・物流体制の構築

を推進しています。ITを最大限に活用して受注予測の精度を高めるとともに、富岡生産センタにおける生産効率の向上により一層のコスト削減を図り、グローバルサプライチェーンの改善を進めます。

開発効率の向上にも積極的に取り組んでいます。開発拠点を集約した総合技術開発センタでは、技術部門間の連携が進み、コア技術を融合した顧客価値の高い新製品の開発を進めています。

さらに、企業体質の強化のため、在宅勤務やフレックスタイム制の導入といった働き方改革を推進するとともに、グローバル・コンプライアンス・プログラムを導入し、海外の現地社員も含めてコンプライアンスの強化を進めています。

Q 次期（第69期）は中期経営計画の最終年度となりますが、主な取り組みについてお聞かせください。

A 「TRANSFORM 2020」は2年目が終了し、いよいよ最終年度を残すのみとなりました。高収益体質への変革に向けた取り組みをさらに強化し、2020年以降の成長に向けて強固な事業基盤を構築したいと考えています。そして、メーカとしての原点に立ち返り、社会や競争環境の変化、技術革新の進展に適合していくことが必要となります。

そのために、69期はいくつかの戦略商品を市場に投入します。まず、当社初となる人工呼吸器を発売するほか、海外市場において成長のけん引役と期待

しているスポットチェックモニタと新興国向けベッドサイドモニタを投入します。さらに、救急車搭載除細動器も発売する予定です。

もう一つ、69期の重要な課題として、グローバルサプライチェーンマネジメントの確立があります。福岡生産センタを中心に米国、中国、マレーシアの生産・供給体制を強化するとともに、年内に東日本物流センタを設立、稼働する予定です。また、血球計数器の設置が進む中東・アフリカ地域向けとしてドバイに試薬工場を設立します。さらに、業務プロセス改

革では、海外販売子会社にERPを順次導入して業務効率の向上と情報の一元管理を促進します。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は、利益配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。連結配当性向30%以上を目標として、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり18円とさせていただきます。中間配当金17円と合わせて、年間配当金は1株当たり35円となります。次期の1株当たり年間配当金につきましては35円を予定しています。

当社は、患者さんを含めたすべてのステークホルダーの皆様信頼される企業として、健全性、透明性、効率性を高め、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 中期経営計画「TRANSFORM 2020」



いつでもどこでも、高品質な脳波測定 ができる脳波計EEG-1290



脳波計は、てんかんやさまざまな脳機能障害の診断に使用され、頭に複数の電極を付けて、脳の活動による微小な電気信号を測定し、その変化を記録する医療機器です。近年、高齢化の進展により、高齢者のてんかんと認知症が増加しており、診断精度の向上と適切な治療実施の期待が高まっています。

EEG-1290は、さまざまなシーンでの脳波測定に対応したノートパソコンタイプの脳波計です。測定場所を選ばないコンパクトな設計で、検査目的や患者さんの状況に応じた入力ユニットと組み合わせることによって、診療所や検査室はもちろん、救急外来などでも高品質な脳波測定を行うことができます。

また、脳波検査レポート機能など多彩な機能を搭載しているため、より使いやすく、スムーズに検査・解析・判読が可能であり、診断精度の向上や業務効率の改善をサポートします。

一般家庭向け自動体外式除細動器 AED-3101 カルジオライフ



AED(自動体外式除細動器)は、心臓の筋肉がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

AEDは2004年7月から一般市民でも使用できるようになり、公共機関や企業などへの設置は増加しています。一方で、日本では年間約7万人^{*1}の方が亡くなっている心臓突然死のうち、70%以上が自宅で発生^{*2}していると言われており、一般家庭への普及は進んでいないのが現状です。

AED-3101^{*3}は、一般家庭でのAEDの普及と救命率の向上を目指し、従来品で好評な機能、小型・軽量設計を踏襲するとともに、無線LAN通信機能を新たに搭載しました。

国内で唯一のAEDメーカーとして、引き続きAEDの普及に努めるとともに、心肺蘇生の啓発活動を推進し、救命医療の発展に貢献していきます。

※1 出所：総務省消防庁 平成30年版救急・救助の現況

※2 出所：Resuscitation 2006; 69 221-228

※3 本製品は、国内一般家庭向けにセコム株式会社からの専売となります。
設置・価格などについては、セコム株式会社にお問い合わせください。

AEDを使用した日本光電社員の 迅速な救命活動により、2名を救助



南関東支店 病院営業部 横浜西営業所 所長
澤見 隆史



南関東支店 医療園営業部 三島営業所 所長
石井 博之

南関東支店の当社社員2名が、2018年10月と12月に、スポーツクラブと電車内で当社製のAEDを使用して人命救助を行い、消防署より感謝状が贈呈されました。

両名とも「自分がやらなければ、と自然に身体が動いた」「自社のオレンジ色のAEDが届いた時は安心した」「国内で唯一のAEDメーカーの社員である誇りと責任を改めて強く感じた」と話しています。

心停止や呼吸停止の可能性のある方を発見したら、一刻も早い救命処置が必要です。救急車が到着する前に、私たち一般市民が出来るだけ早く心肺蘇生を実施しAEDを用いて電気ショックを行い、医療機関で処置をすることが、大切な命を救うことにつながります。

日本光電では、迅速な救命活動が行えるよう全社員が心肺蘇生とAEDの講習会を受講しています。今後も、命に関わる医療機器を扱うメーカーとして心肺蘇生とAEDの普及を推進し、救命率の向上を目指します。

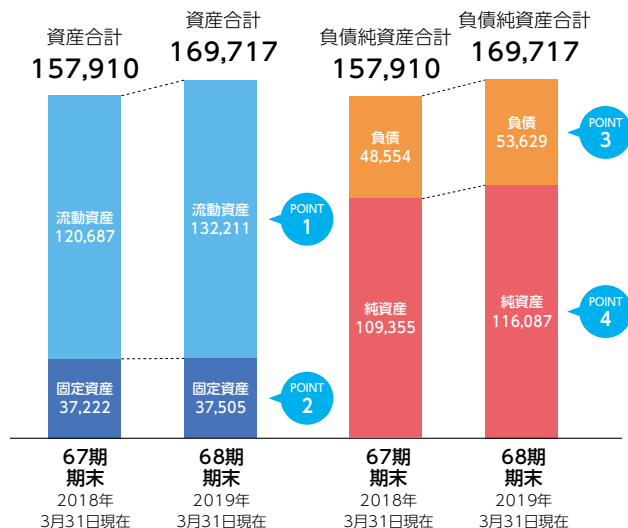
カタールのトップ病院で 生体情報モニタ商談を受注



2012年に設立した日本光電ミドルイーストでは、医療水準が急速に向上している中東・アフリカ地域において、市場の多様性に合わせて代理店網を整備し、販売力を強化してきました。その結果、カタールの国立ハマド総合病院グループの2病院から手術室・ICUでの生体情報モニタ商談を受注することができました。地道に当社製品のアピールを続け、2年をかけて病院のネットワークを管理するIT担当者と連携を図り信頼関係を構築したことが商談獲得につながったと言えます。当病院は、カタールにおいてトップクラスの国立病院であり、今後の波及効果が期待されます。

当社は、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」において、成長著しい新興国市場の医療ニーズに応えるため、戦略的な事業展開に取り組んでいます。今後も海外事業の強化・拡大を図るため、各地域の特性に合わせた販売・サービス活動をより一層強化し、高品質かつ先端的な製品・サービスの提供に努めます。

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を68期の期首から適用しており、67期の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しています。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科 目	66期 2016年4月から 2017年3月まで	67期 2017年4月から 2018年3月まで	68期 2018年4月から 2019年3月まで
売上高	166,285	174,249	178,799
売上総利益	79,226	82,759	85,987
営業利益	13,585	14,517	15,044
経常利益	14,053	14,501	15,867
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,149	9,154	11,191

POINT 1: 売上高
POINT 2: 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

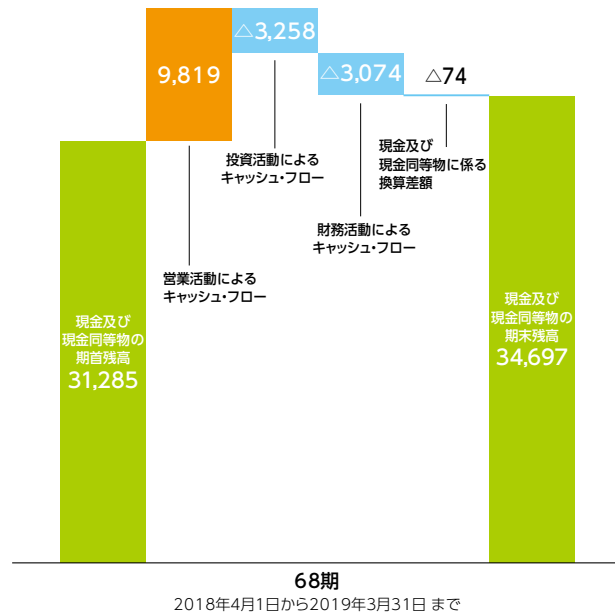
連結貸借対照表のポイント

- POINT 1 流動資産**
売上債権(受取手形及び売掛金)やたな卸資産が増加したことから、前期末に比べ115億円増加しました
- POINT 2 固定資産**
繰延税金資産が増加したことから、前期末に比べ2億円増加しました。
- POINT 3 流動負債**
仕入債務(支払手形及び買掛金)や未払法人税等が増加したことから、前期末に比べ50億円増加しました。
- POINT 4 純資産**
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ67億円増加しました。自己資本比率は68.4%となりました。

連結損益計算書のポイント

- POINT 1 売上高**
国内・海外ともに前期を上回り、特に海外は米州、アジア州が好調に推移したことから、前期比2.6%増となりました。
- POINT 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益**
増収効果に加え、粗利率改善に向けた取り組み強化により営業利益は前期比3.6%増となりました。経常利益は為替差損益が差益に転じたため前期比9.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失を計上した一方で、前期における米国の税制改正の影響の反動により税金費用が減少したことから、前期比22.3%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、98億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益155億円、減価償却費35億円、法人税等の支払36億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、32億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得27億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、30億円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億円などです。

会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,787億円 (2019年3月期)
事 業 内 容	医用電子機器の開発・製造・販売
従 業 員 数	連結5,169名 (2019年3月末現在)
子 会 社	国内5社 海外24社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、 ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、 イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、 インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2019年3月31日現在)

役員 (2019年6月26日現在)

取締役

代表取締役	荻野 博一
代表取締役	田村 隆司
取締役	長谷川 正
取締役	柳原 一照
取締役	広瀬 文男
取締役	田中 栄一
取締役	吉竹 康博
社外取締役	山内 雅哉
社外取締役	小原 實
取締役 (常勤監査等委員)	生田 一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村 雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原 茂

執行役員

社長執行役員	荻野 博一
専務執行役員	田村 隆司
常務執行役員	長谷川 正
常務執行役員	柳原 一照
常務執行役員	広瀬 文男
常務執行役員	仙波 正人
上席執行役員	田中 栄一
上席執行役員	吉竹 康博
上席執行役員	平田 茂
上席執行役員	佐竹 弘行
執行役員	平岡 俊彦
執行役員	上松 芳章
執行役員	真柄 睦
執行役員	森永 修平
執行役員	下田 和臣
執行役員	瀬尾 卓史
執行役員	熊倉 昌彦
執行役員	村木 直之
執行役員	栗田 秀一
執行役員	岩崎 慎一
執行役員	小林 直樹
執行役員	古川 賢治

個人投資家向けIRイベント・会社説明会

当社は、個人投資家の皆様と直接交流する機会として、定期的に個人投資家向けIRイベントに出展しているほか、証券会社支店での個人投資家向け会社説明会を各地で開催しています。会社紹介のプレゼンテーションや、AED講習会、医療機器の展示などを通じて、当社への理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

■ IRイベント・会社説明会

2018年

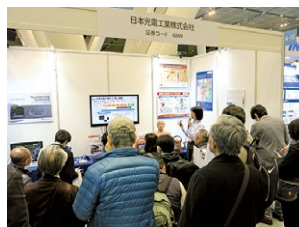
5月 大和証券川口支店 9月 SMBC日興証券立川支店
6月 SMBC日興証券浦和支店 10月 大和証券川崎支店

2019年

2月 東証IRフェスタ2019



東証IRフェスタ2019



東証IRフェスタ2019



大和証券川口支店での
会社説明会

Q A 個人投資家の皆様からのご質問・ご意見

- ・今後の業績拡大に期待しています。
- ・AEDが勉強になりました。
- ・在宅向けの新しい製品開発をお願いしたい。
- ・配当を増やす予定はないか。
- ・競合他社はどこか。
- ・海外展開はどうか。工場は米国や中国にあるか。
- ・研究開発のスタッフは何名か。

ホームページのご案内 <https://www.nihonkohden.co.jp/>



株主の皆様のお役に立てるよう、決算情報や様々な会社情報を掲載しています。今後も一層の内容充実に努めてまいりますので、ぜひご覧ください。

日本光電は「JPX 日経インデックス400」採用銘柄です



株主様アンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主様アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。



株式の状況 (2019年3月31日現在)

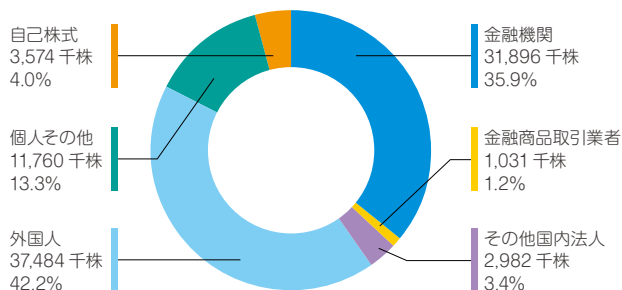
発行可能株式総数	197,972,000 株
発行済株式の総数	88,730,980 株
株主数	6,965 名 (前期末比407名増)

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	9,230	10.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,986	7.02
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,753	4.40
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	1,780	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,729	2.03
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	1,527	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,442	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,428	1.67
株式会社三菱UFJ銀行	1,325	1.55

※ 当社は、自己株式3,574千株 (持株比率4.02%) を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況 (2019年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

第5回

「-医療に国境はない- 世界に広がる日本光電ブランド」

日本光電は、世界170カ国に海外販売拠点を展開し、販売拠点のない地域にも代理店網を整備するなど、拡大する世界市場に対応できる海外販売・サービス網の構築に努めています。日本光電製品は、世界120カ国以上に輸出されており、世界各国の医療現場でお使いいただいています。今回は、成長著しい新興国市場のうち、ブラジルで活躍する営業員をご紹介します。

～ブラジル市場の医療ニーズに応えるために活躍する営業員～

ブラジルは、経済発展や人口増加に伴って医療機器市場が急速に拡大している南米の主要市場です。2012年に設立した日本光電ブラジルでは、営業員が現地の代理店とともに、地域の特性に合わせた販売・サービス活動に取り組んでいます。また、重要拠点病院への直接販売体制を強化したことにより、ブラジルのトップ病院であるサンパウロ大学Incor病院で手術室・ICUの生体情報モニタ商談を受注するなど、着実に日本光電ブランドの浸透が進んでいます。

営業員は、「何が患者さんのためなのか」「真のユーザーズは何か」を常に考えながら、医療従事者に日本光電製品の革新的技術と最

高品質を訴求し、医療の質と効率の向上に貢献できるソリューションを提供することで、日本光電ブランドの確立を目指しています。

このように、海外営業員一人ひとりが、日本光電のブランドの浸透に取り組み、世界中で活躍しています。



現場の声

ブラジルにおける日本光電のイメージは、「イノベーション」と「高品質」です。日本光電は、パルスオキシメータ^{*1}の原理を世界で初めて開発したメーカーであり、esCCO^{*2}などの独自技術を活かして、新興国で最も求められる医療コストの削減に貢献しています。また、製品が故障なく長期間

使用できるため、お客様に販売面の心配をされることさえあるほどです。「次も必ず日本光電にするよ、30年後になるけど!」というブラジリアン・ジョークを聞かされることが、私たちの誇りです。

※1 パルスオキシメータ：動脈血中に含まれる酸素の量を指先または耳たぶのセンサから測定する機器

※2 esCCO：estimated Continuous Cardiac Output
心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、非侵襲で連続的に心拍出量を測定できる技術



日本光電ブラジル
営業・サービス部マネージャ
アレシャンドレ・ブランコ



アレシャンドレの1日のスケジュール

- 7:00 出社（始業の1時間前）
1日のスケジュールリングとメールチェック
- 8:00 営業会議
- 9:30 お客様訪問
- 15:00 帰社
各営業員との打ち合わせ
- 16:00 翌日訪問準備
- 17:00 退社



日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03) 5996-8000 (代表)

